

平成26年度当初予算(案)のポイント

四国中央市



平成26年度当初予算編成方針

成果

予算の重点化、計画的かつ効率的な行財政改革の取組、役割の終えた事業の廃止や規模縮小

健全化判断比率の改善、財政調整基金等の積立

重点化

- 総合計画、新市建設計画の主要事業の実施（債務負担行為 44.6億円）
- あつたしこちゅ一村による経済・雇用対策（地域の元気臨時交付金基金4億円の活用）
- 新規事業の選択と集中
 - 重点化項目：①にぎわいの拠点づくり ②安全・安心なまちづくり
 - ③人にやさしいまちづくり ④地域力の再生
 - ⑤産業力の強化 ⑥文化の振興 ⑦農林水産業の支援

主な事業

- ・市民文化ホール建設事業
- ・小・中学校施設耐震化事業
- ・防災有線告知システム整備事業
- ・保育所緊急対策事業
- ・クリーンセンター整備事業
- ・塩谷・小山線街路改築事業
- ・体育施設整備事業
- ・臨時福祉給付金、子育て世代臨時特例給付金 など
- ・消防防災センター(仮称)建設事業
- ・浸水対策事業
- ・農業振興センター建設事業
- ・地域生活支援事業
- ・社会資本整備総合交付金事業
- ・公営住宅整備事業
- ・市発足10周年記念事業

予算規模

<一般会計>

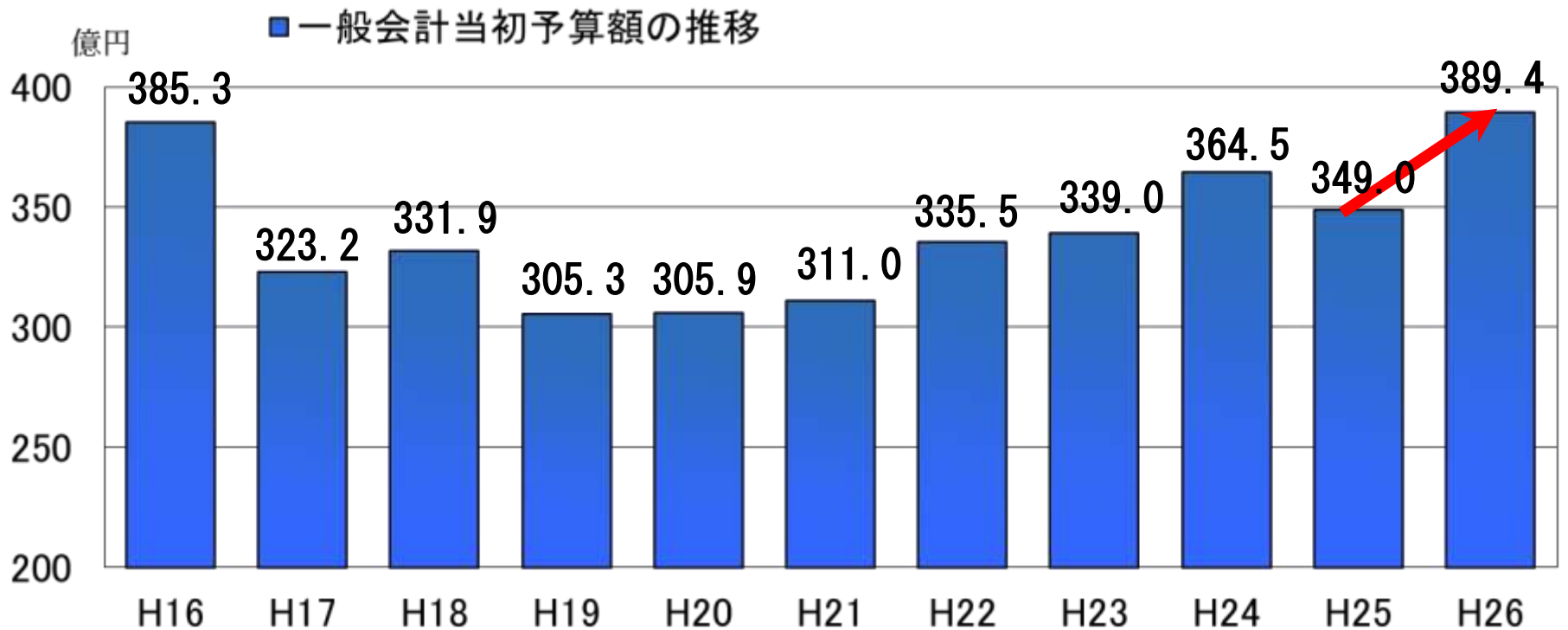
389.4億円（伸率+11.6%）

	26年度予算額	25年度予算額	増減額	増減率
一般会計	38,940,000	34,900,000	4,040,000	11.6
特別会計	28,597,300	29,263,200	▲683,900	▲2.3
事業会計	11,278,000	8,361,800	2,916,200	34.9
財産区 特別会計	7,494	7,546	▲52	▲0.8

一般会計の推移

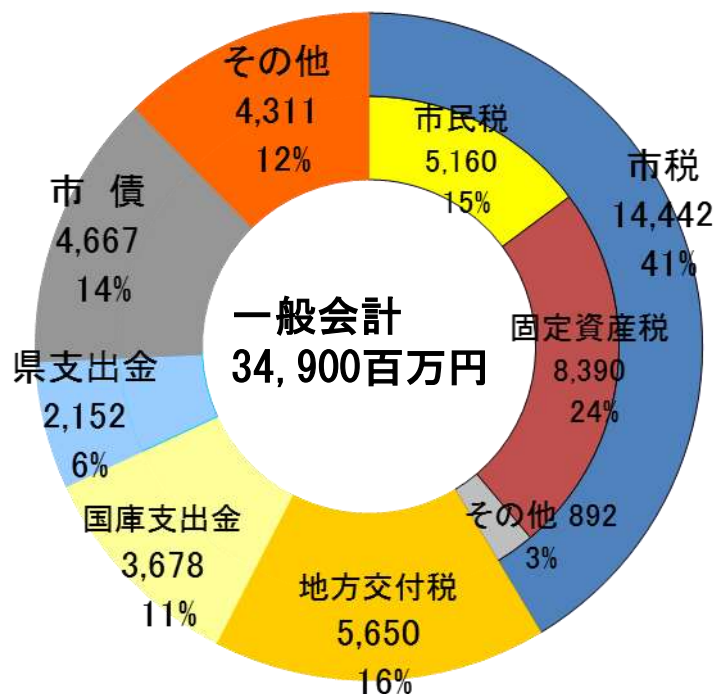
○予算額 389.4 億円 (対前年度比 +40.4 億円、+11.6%)
 (増額となった主な理由)

消防防災センター建設事業 +20.8 億円 市民文化ホール建設事業 +15.7 億円
 農業振興センター建設事業 + 1.8 億円 防災有線告知システム整備事業 +1.6 億円
 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金 +4.2 億円 ※前年度からの増額分

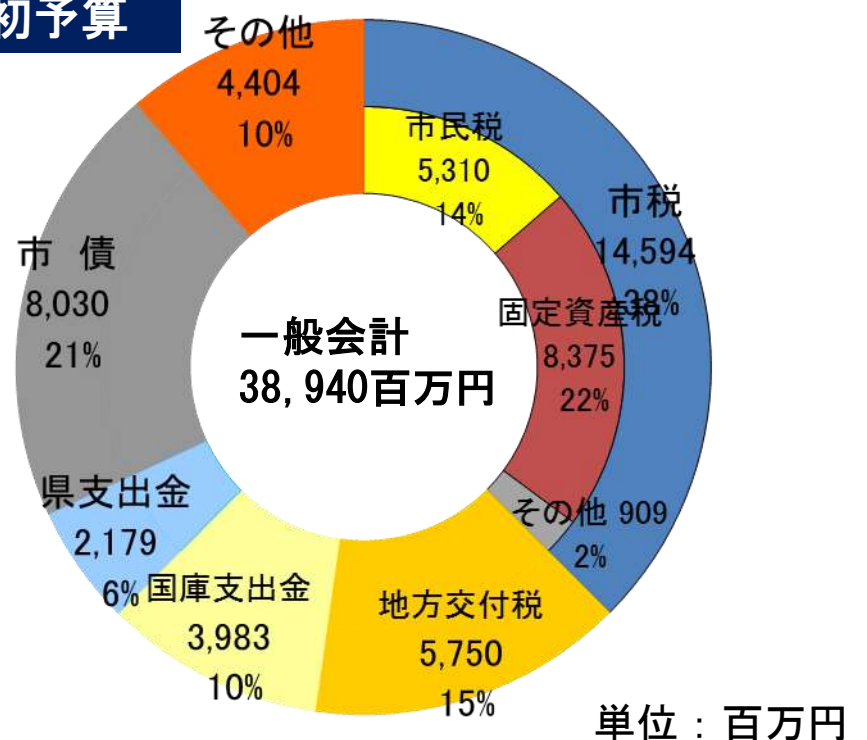


一般会計 歳入予算額

平成25年度
当初予算



平成26年度
当初予算

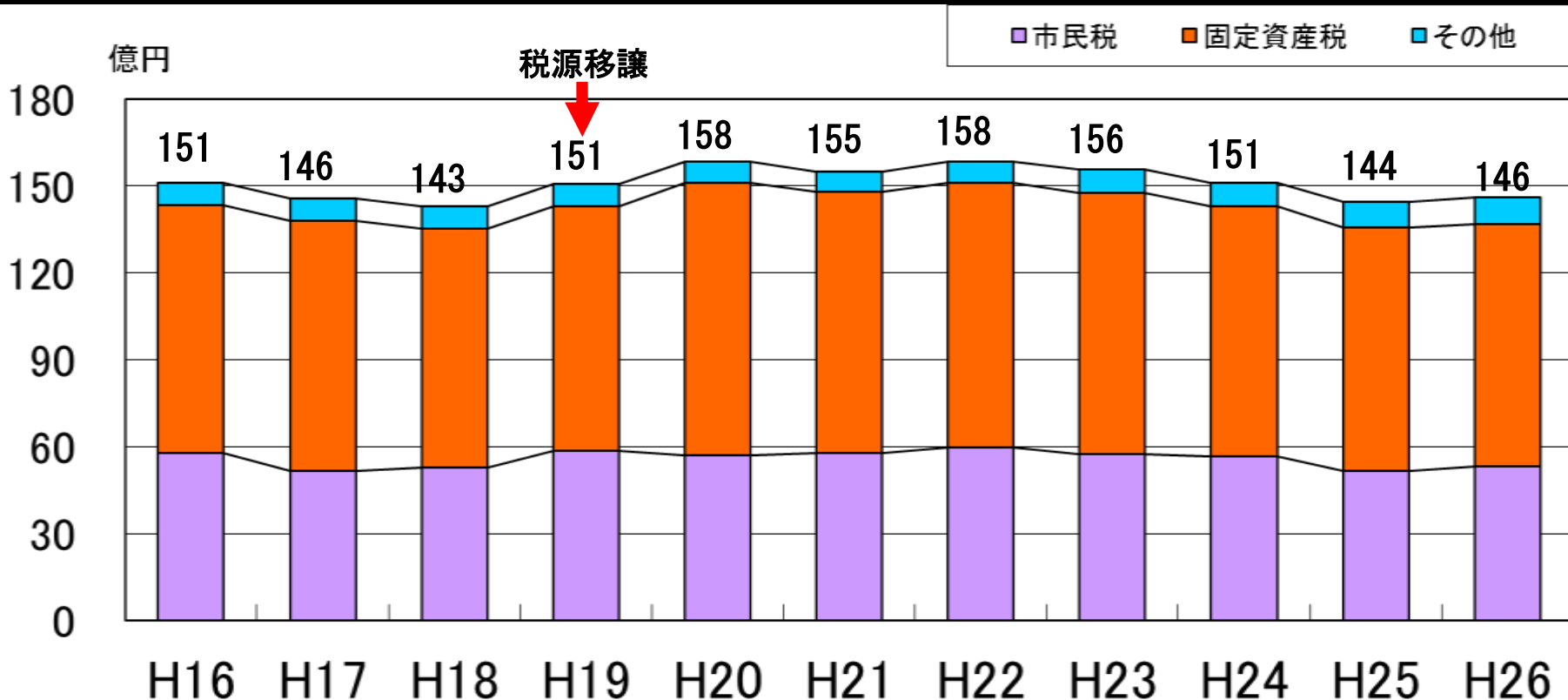


<主な増要因> 市税(市民税) / 地方交付税 / 国庫支出金 (臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金など) / 市債(消防防災センター建設事業債、文化ホール建設事業債など)
 <主な減要因> 市税(固定資産税)

市税の推移

市税収入は、増加する見込み（対前年度比+1.1%）

- ・ 県内経済において、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、企業部門は概ね横ばいで推移していることから、平成25年度の決算見込み以上の税収は見込めない
- ・ 個人市民税の均等割は税率改正（東日本大震災復興分）により増収
- ・ 固定資産税は、消費税率の改定もあり住宅建築が増加し家屋では増収となるが、大規模な設備投資が見込まれないため償却資産は減収

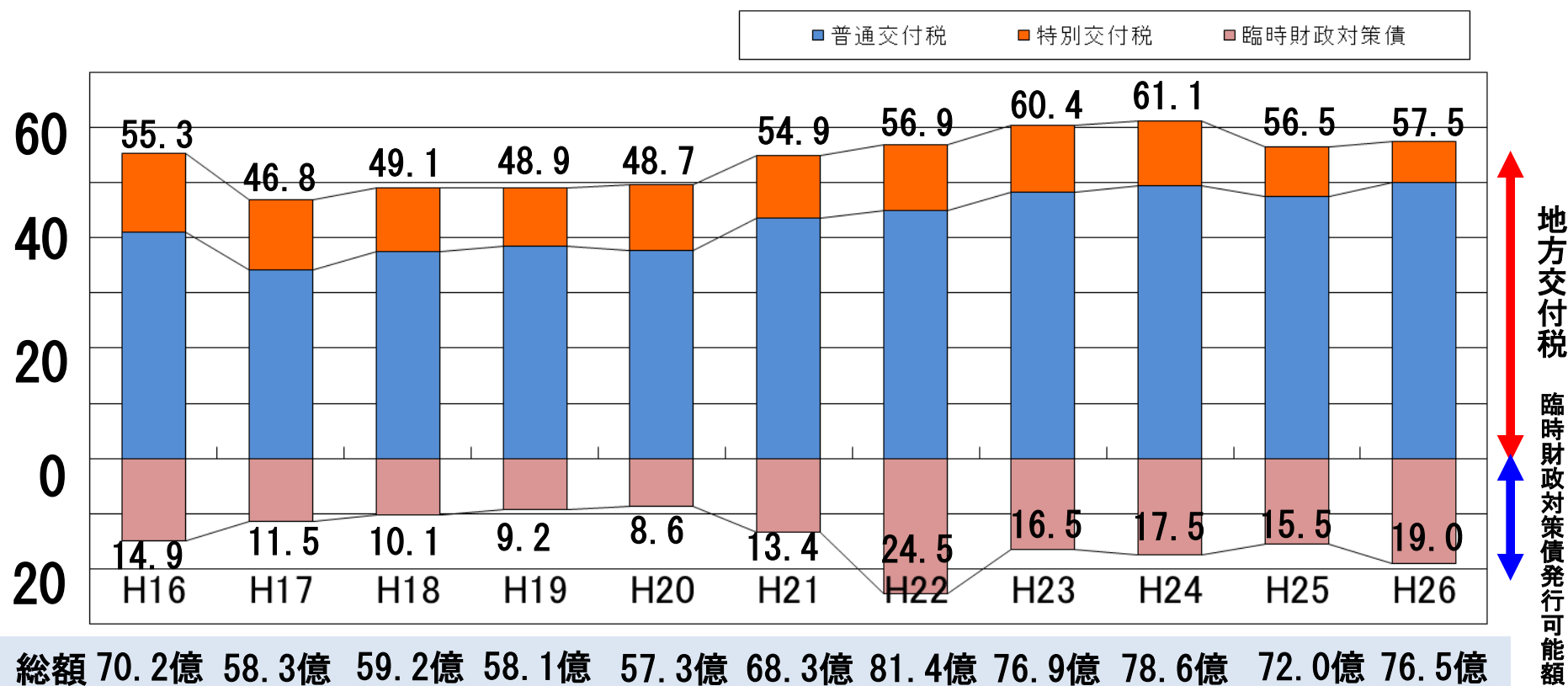


地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 76.5 億円

前年度当初予算比 +4.5 億円 (+6.3%)

地方の一般財源総額は前年度の水準を確保（中期財政フレーム）

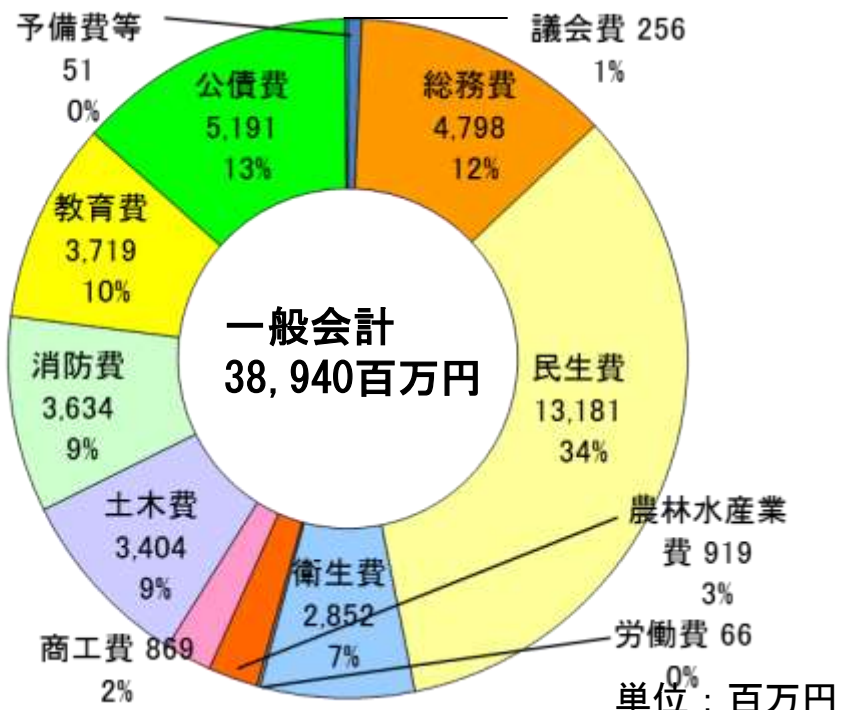
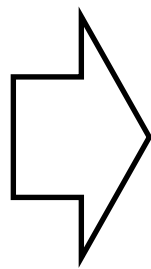
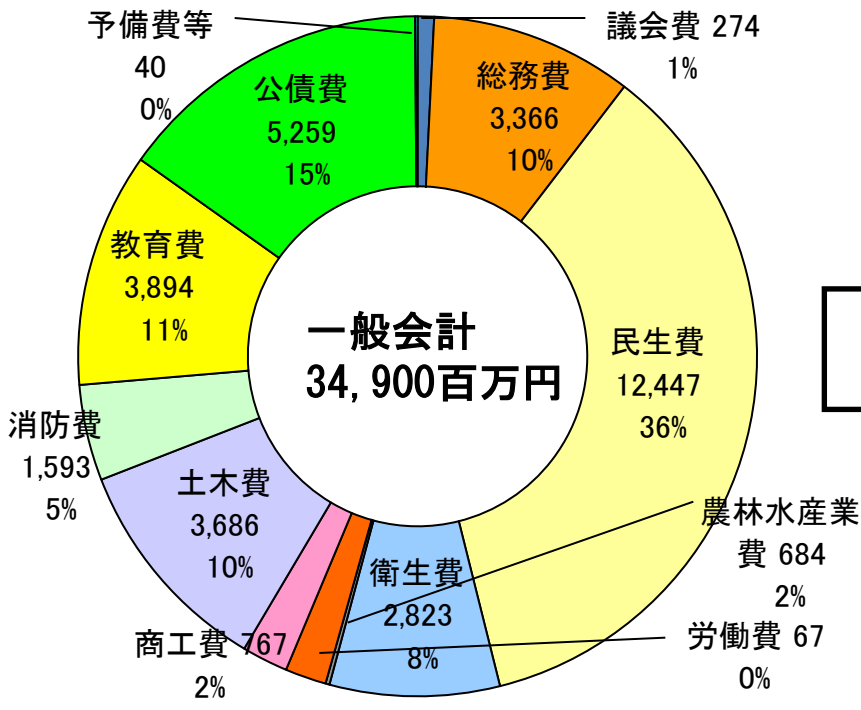


H24までは決算額、臨時財政対策債の実借入額はH22:20.0億円、H23:16.5億円、H24:16.6億円、H25:22.0億円

一般会計 款別歳出予算額

平成25年度
当初予算

平成26年度
当初予算



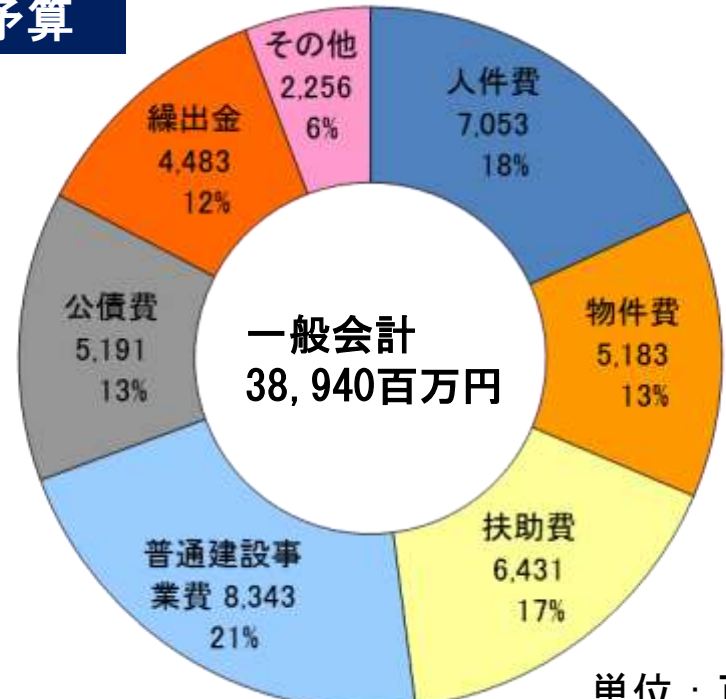
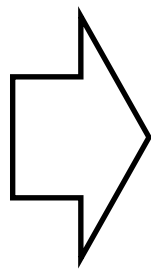
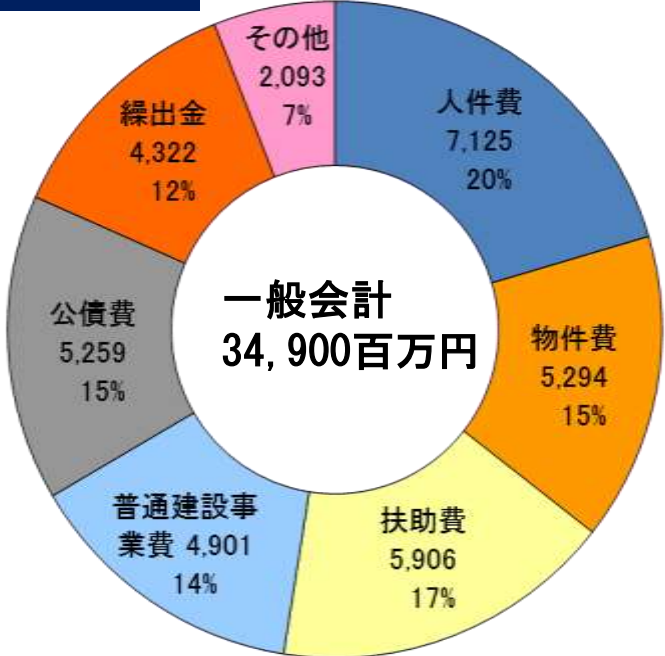
単位：百万円

<主な増要因> 総務費(市民文化ホール建設事業など) / 民生費(臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、保育所緊急対策事業補助金など) / 農林水産費(農業振興センター建設事業) / 消防費(消防防災センター建設事業など)
<主な減要因> 土木費(宮川周辺整備事業など) / 教育費(小中学校教育用パソコン更新など) / 公債費

一般会計 性質別歳出予算額

平成25年度
当初予算

平成26年度
当初予算

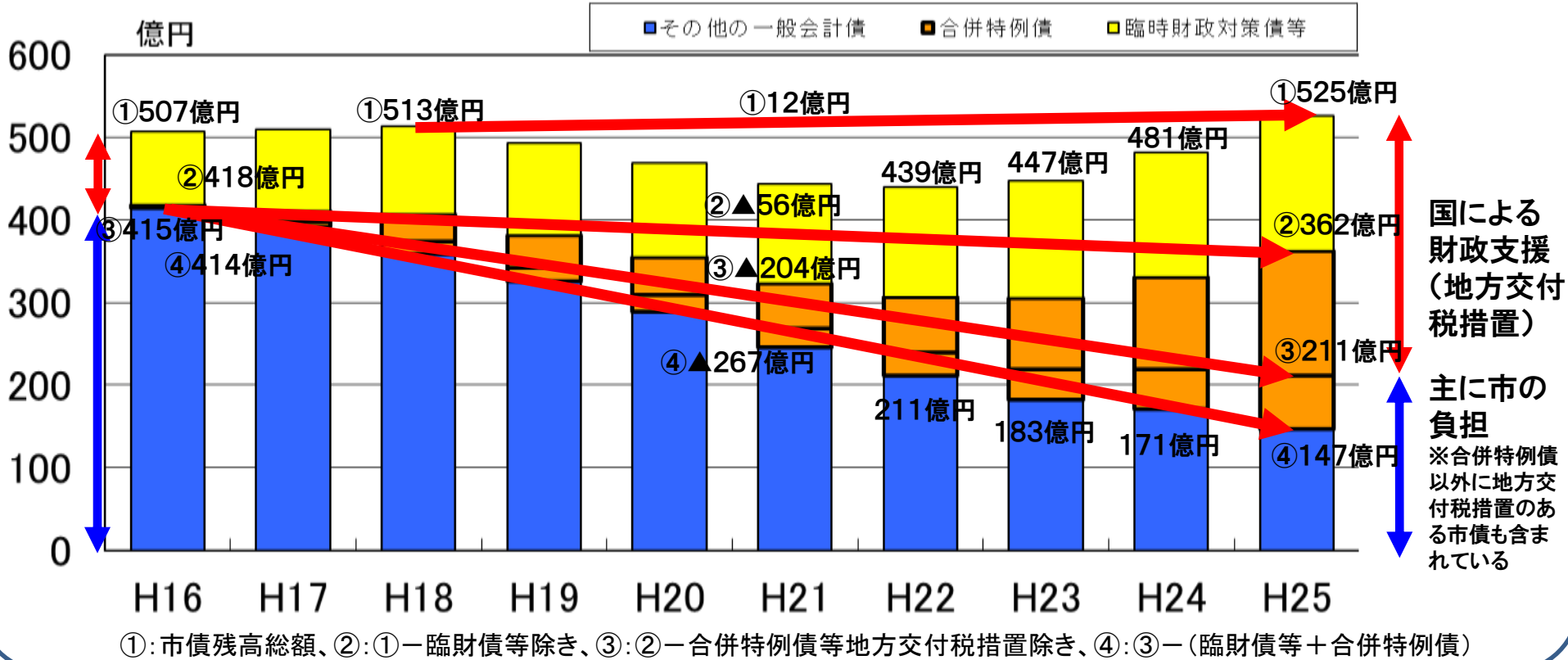


単位：百万円

<主な増要因> 扶助費(臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金など) / 普通建設事業費(市民文化ホール建設事業、消防防災センター建設事業、農業振興センター建設事業、防災有線告知システム整備事業など) / 繰出金(介護保険事業特別会計など)
<主な減要因> 人件費(職員数の減など) / 物件費(小中学校教育用パソコン更新など) / 公債費

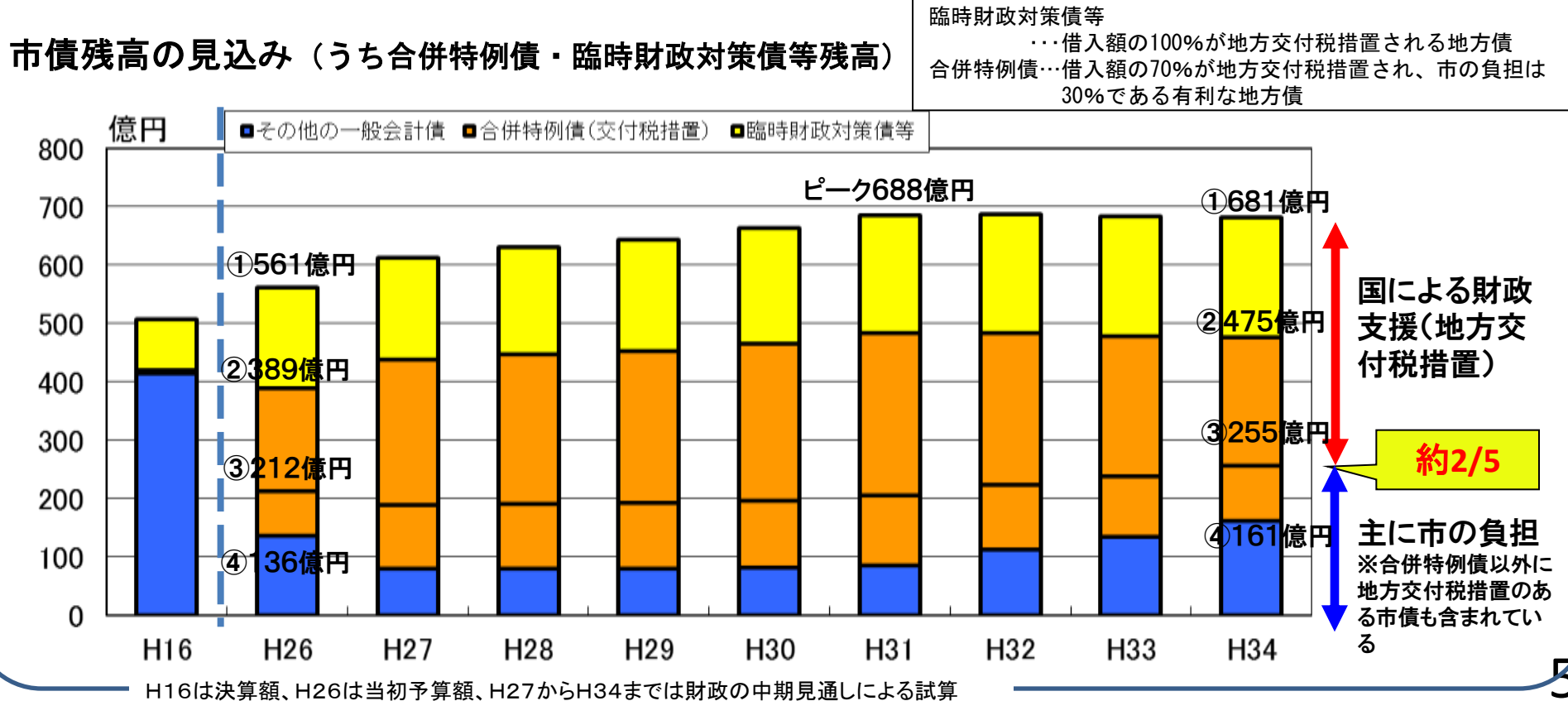
市債残高(一般会計)の推移

- 市債残高は、対ピーク時(H18) + 12億円
- 実質的な市債残高は、対ピーク時(H16) ▲56億円
- ※実質的な市債残高…100%地方交付税措置される臨時財政対策債等を除いた市債残高
- 臨時財政対策債等・合併特例債を除いた市債残高は、対ピーク時(H16) ▲267億円
- ※合併特例債…借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債



市債残高(一般会計)の今後の見込

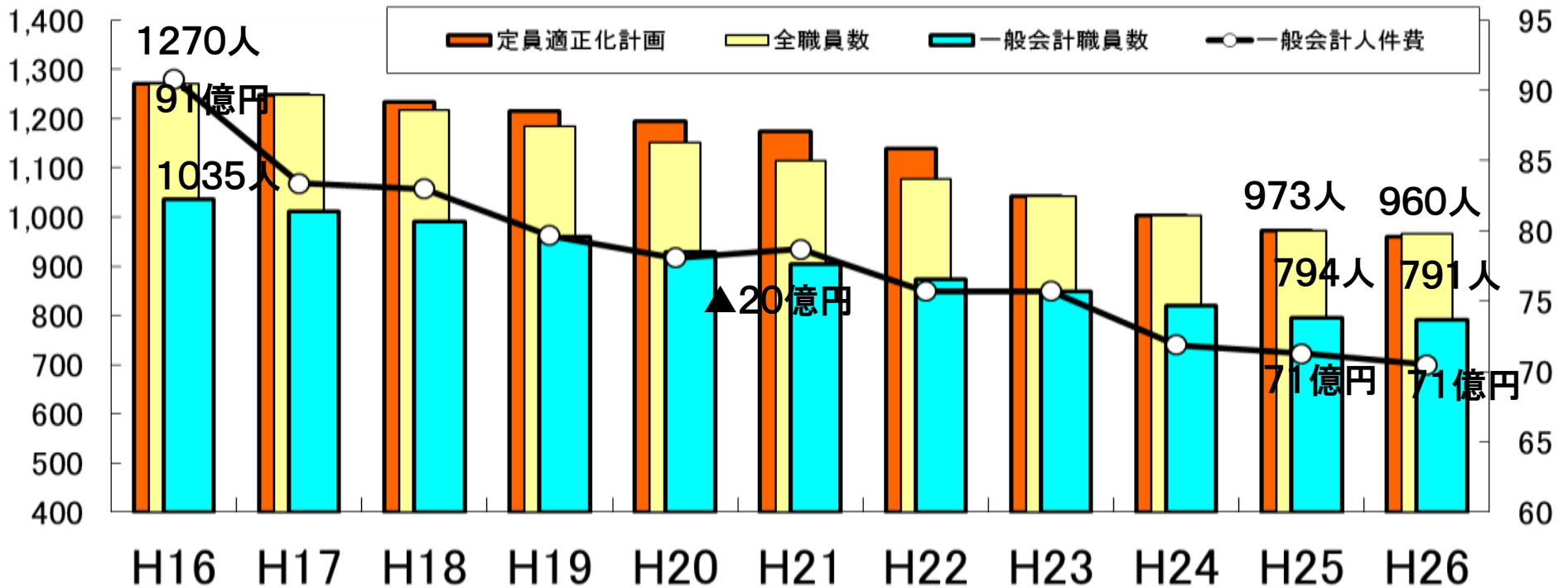
- 財政の中期見通し(H25年10月)の前提条件に基づく試算
- ・臨時財政対策債の発行増や学校耐震化、市民文化ホールや消防・防災センター(仮称)の建設等に伴う合併特例債(H31まで計画延長予定)の発行増により、見かけの市債残高は増加
- しかしながら、国からの財政支援を考慮するとH34年度において
- ・実質的な市負担は見かけ市債残高の1/3程度
- ・相対的に市負担の重い市債残高は、合併時(約414億円)の2/5程度
- ※臨時財政対策債等及び合併特例債(交付税措置額)を除いた市債残高



職員数の推移

一般会計 職員数は、H16年度と比べて約4分の3まで減少
 人件費は、前年度より72百万円減少

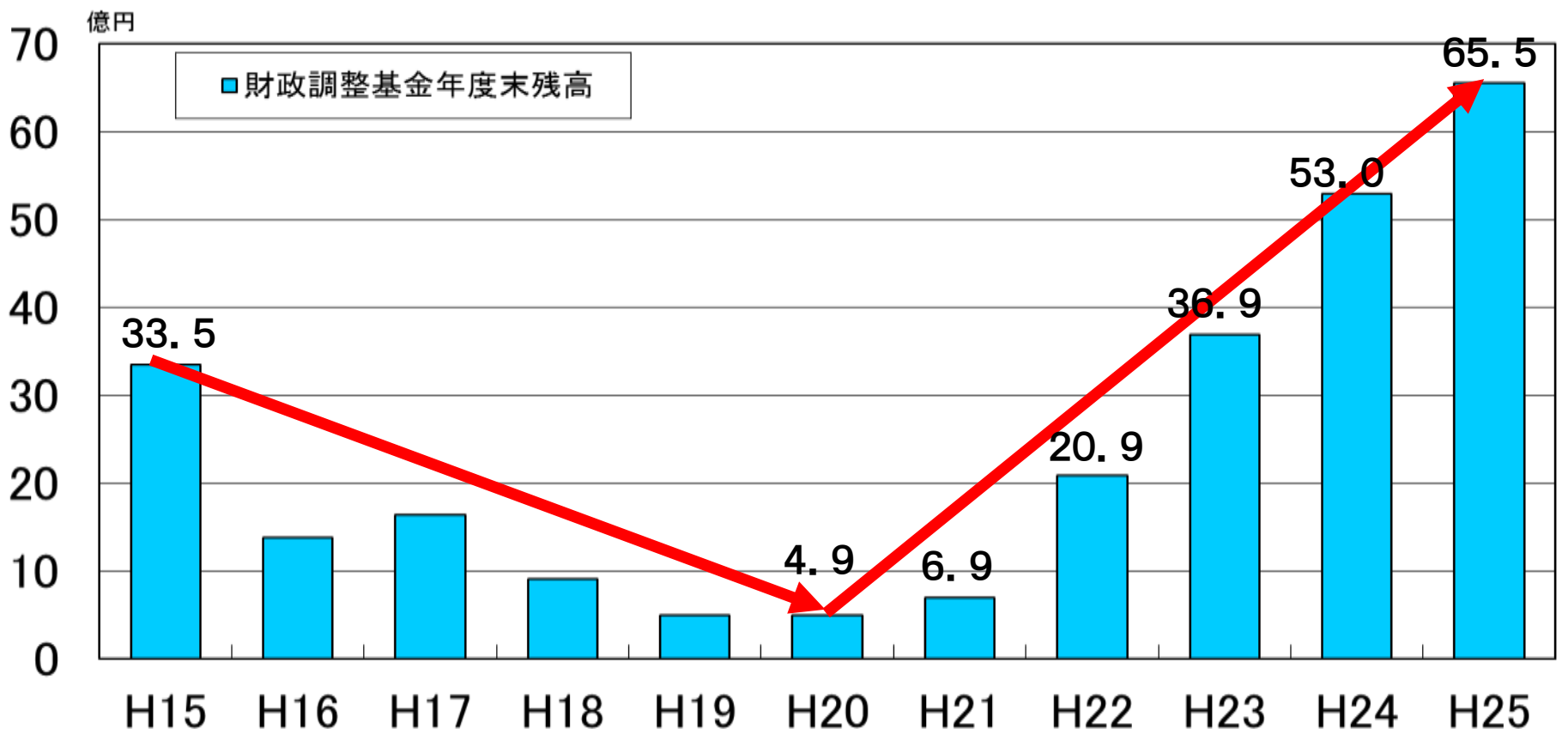
(注) 人件費には、特別職、議員、各種委員等の報酬が含まれています



別途、普通建設事業費の事業支弁費人件費として、H26は46百万円の支出を予定しています

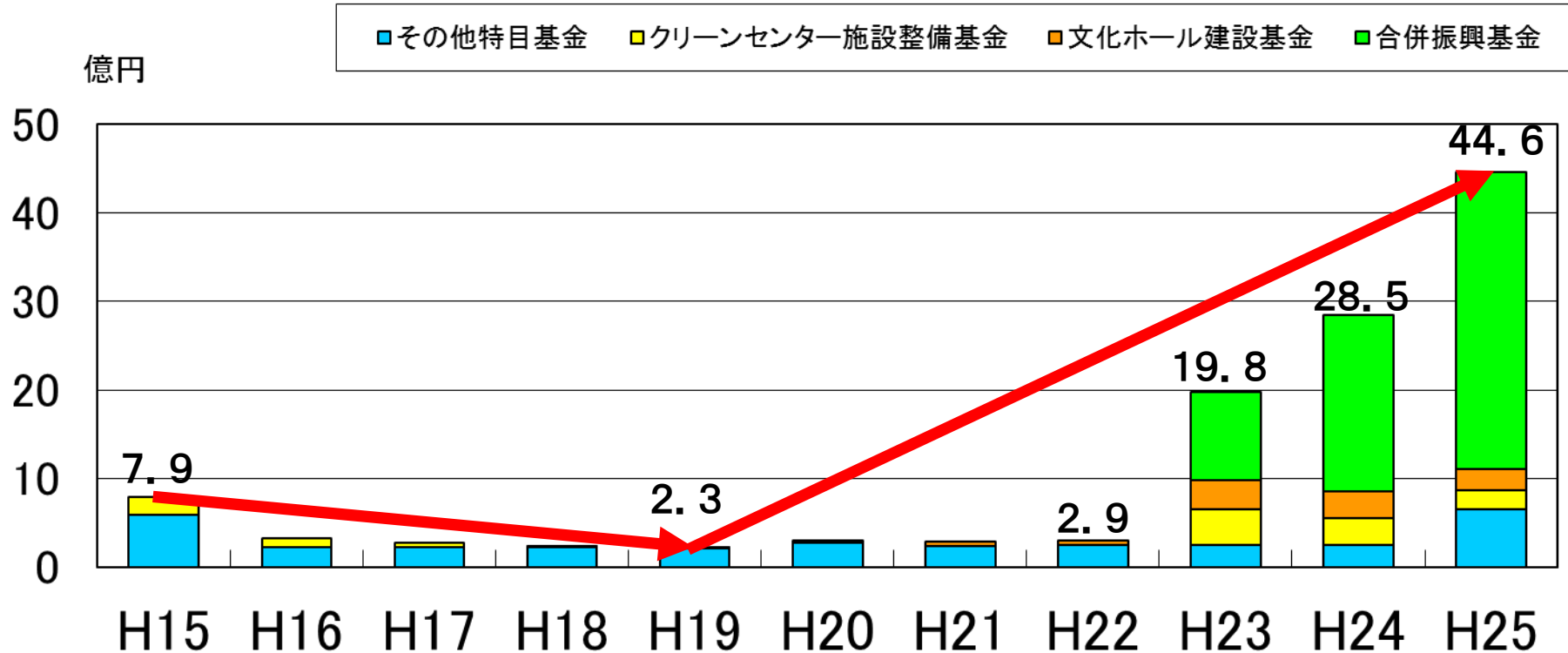
財政調整基金の推移

- 財政調整基金は、H25年度予算で約65.5億円まで増加
- 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要



特定目的基金の推移

○特定目的基金総額は、H25年度予算で	約44.6億円
うちクリーンセンター施設整備基金	約2.1億円
うち文化ホール建設基金	約2.5億円
うち合併振興基金	約33.5億円



健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は、改善傾向を堅持

	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算
実質公債費比率 (3カ年平均) (健全化判断比率)	20.2	20.7	20.2	18.8	16.9	15.1	13.8
将来負担比率 (健全化判断比率)	—	267.2	244.4	234.5	176.7	159.8	150.7
経常収支比率	96.4	94.9	93.1	89.8	84.2	84.5	85.5

健全化判断比率等の財政指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会、公共用地先行取得事業特会)が基本となっています。

当初予算主要事業の概要

事業は、部局ごとに掲載

事業名の後にある[]について

[新規]:平成26年度当初予算から新たに始まる事業

[新規(継続)]:平成25年度当初予算には計上されていないが、補正予算で計上され実施している事業

[継続]:平成25年度の当初予算でも計上されている事業

※昨年までは、前年度当初予算と今年度当初予算との比較で掲載していたものを変更しています。

市発足10周年記念事業 (各部局共通)

[新規] 9,979千円

平成16年4月に旧川之江市、旧伊予三島市、旧土居町、旧新宮村が合併し、四国中央市が発足し、平成26年で10周年を迎えることから、記念事業を行います。

記念事業としては、記念式典ほか4つのイベント及びしこちゅ〜カルタの制作を予定しています。

2014 marks a decade since the birth of Shikokucho City.

記念イベント みんなで出かけよう!

- 4月 27日(日) 伊予三島運動公園体育館 10周年記念式典
- 6月 22日(日) ユーホール 出張!なんでも鑑定団(コーナー) 出張!なんでも鑑定団
- 8月 6日(月) 市議会議場 子ども議会
- 11月 9日(日) 嶺南地区(土居一宮) 第1回四国中央市サイクリング大会
- 12月 21日(日) アリーナ土居 四国中央市綱引き大会

制作 しこちゅ〜カルタ



金砂湖 サイクリング大会開催予定地

■イベント関係

開催日	【事業名】 / 内容	場所	所管課	単位:千円 予算額
4月27日(日)	【市発足10周年記念式典】 四国中央市が誕生してから10年の節目の年を迎えます。この記念すべき年にあたり、これまでの10年の歩みを振り返り、次なる10年に向かって更なる飛躍を期するために、「四国中央市発足10周年記念式典」を開催します。	伊予三島運動公園体育館	総務課	3,914
6月22日(日) 予定	【「出張!なんでも鑑定団」番組招致】 「出張!なんでも鑑定団」番組招致事業により、四国中央市を全国に向けて情報発信します。	ユーホール	経営企画課	526
8月上旬 予定	【子ども(中学生)議会】 未来を担う子どもたち(中学生)が、市議会の模擬体験をします。地方自治のしくみを学び、市政への関心と理解を高めます。	市議会議場	議会事務局	599
11月上旬 予定	【第1回サイクリング大会】 四国中央市の誇る金砂湖、富郷溪谷の雄大な自然とふれあい、市民連携の輪を広げるため、10周年記念事業としてサイクリング大会を開催します。また、愛媛県が促進する「愛媛マルゴト自転車道」や2017年の「国体」開催に向けた取り組みとも連携し発展させます。	嶺南地区にコースを設定	観光交流課	3,440
12月21日(日) 予定	【四国中央市 綱引き大会】 10周年事業のファイナルイベントとして地区対抗による綱引き大会を開催します。また、えひめ国体において当市で開催される「綱引」(公開競技)を市内外にPRするとともに、国体開催に向けて市民が一体となって取り組む機運を盛り上げます。	アリーナ土居	生涯学習課	500

■その他

4月~	【しこちゅ〜 カルタ制作】 四国中央市の歴史や文化、産業や観光を題材としたカルタの制作を行います。制作にあたっては市民参加により内容の検討をし、完成後は市民の皆さんと共にカルタを題材としたイベント(内容未定)を開催する予定です。		文化図書課	1,000
-----	---	--	-------	-------

あったかしこちゅ～梓 事業一覧（各部局共通）

予算科目			事業名	事業費 (千円)	基金 充当額	対策	担当課
項	目	説明					
ソフト事業ほか							
総務管理費	企画費	CI関連事業	CI関連事業	2,226	2,000	雇用	総務課
総務管理費	国際交流費	多文化共生事業	多文化共生事業(新規)	1,608	1,500	経済	市民交流課
総務管理費	防災対策費	地域防災力向上事業	地域防災力向上事業	3,176	3,000	経済	安全・危機管理課
戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費	一般経費	住民票写し等の第三者交付に係る本人通知 制度(新規)	1,988	1,900	経済	市民窓口センター
児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援推進事業	子育てフェスタ委託料(追加分)	1,500	1,400	経済	こども課
保健衛生費	保健衛生総務費	寄附講座設置支援事業	寄附講座設置支援事業(新規)	1,000	1,000	経済	保健推進課
清掃費	清掃総務費	安心ふれあいごみ収集事業	安心ふれあいごみ収集事業(新規)	2,510	2,000	雇用	生活環境課
農業費	農地費	ため池調査計画事業	ため池一斉点検業務(新規)	2,559	2,400	経済	農林水産課
水産業費	水産業振興費	一般経費	水産加工品販売促進事業(新規)	2,880	2,500	経済	農林水産課
商工費	観光費	霧の森整備事業	霧の森人道橋点検改修設計業務(新規)	3,000	2,500	経済	観光交流課
商工費	観光費	翠波高原整備事業	翠波高原遊具解体工事(新規)	1,700	1,600	経済	観光交流課
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	一般経費	道路台帳システム事業(改修)	30,000	15,000	経済	建設課
都市計画費	公園費	公園整備事業	都市公園事業	10,000	10,000	経済	都市計画課
消防費	消防施設費	非常備消防施設整備事業	消防団デジタル簡易無線整備(新規)	23,000	22,000	経済	安全・危機管理課
小学校費	教育振興費	一般経費	特別支援学校輸送業務(新規)	7,546	7,400	経済	学校教育課
小中学校費	教育振興費	四国中央市学力調査事業	学力調査事業(新規)	1,865	1,800	経済	学校教育課
社会教育費	公民館費	公民館施設整備事業	公民館整備事業(旧長津公民館解体事業)	15,300	10,000	経済	生涯学習課
社会教育費	文化会館費	川之江文化センター整備事業	川之江文化センター整備事業(新規)	8,300	3,000	経済	文化図書課
社会教育費	文化振興費	文化財等管理費	川之江城有形民俗文化財利活用事業(新規)	4,300	3,000	雇用	文化図書課
ハード事業(適債事業)							
児童福祉費	保育所費	保育園整備事業	保育園 遊具整備(新規)	4,600	4,500	経済	こども課
児童福祉費	児童福祉施設費	児童遊園地整備事業	児童遊園地 遊具整備(新規)	20,000	9,800	経済	こども課
児童福祉費	児童館費	土居こども館整備事業	土居こども館整備事業(新規)	1,600	1,500	経済	こども課
農業費	農業総務費	農村公園整備事業	農村公園整備事業(新規)	1,300	1,200	経済	農業振興課
商工費	観光費	翠波高原整備事業	翠波高原整備事業(新規)	1,200	1,000	経済	観光交流課
道路橋りょう費	道路新設改良費	市単道路改良事業	市単道路整備事業	22,861	20,000	経済	建設課
河川費	河川改良費	市単河川改良事業	河川改良事業	8,400	8,000	経済	建設課
都市計画費	公園費	公園整備事業	公園整備事業	11,000	10,500	経済	都市計画課
小学校費	学校管理費	小学校施設整備事業	小学校施設整備事業	17,200	15,000	経済	教育総務課
中学校費	学校管理費	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業	7,500	4,000	経済	教育総務課
幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	幼稚園施設整備事業	4,000	4,000	経済	教育総務課
小中学校費	学校管理費	中学校施設耐震化事業	小中学校施設耐震改修事業(単独分)	397,456	180,000	経済	教育総務課
社会教育費	公民館費	公民館施設整備事業	公民館施設整備事業	10,400	9,500	経済	生涯学習課
保健体育費	体育施設費	体育施設整備事業	直走路全天候型舗装工事(新規)	11,000	10,500	経済	生涯学習課
保健体育費	体育施設費	体育施設整備事業	川之江体育館漏水補修工事(新規)	5,100	5,000	経済	生涯学習課
保健体育費	体育施設費	体育施設整備事業	テニスコート整備事業(川之江・三島)(新規)	19,875	19,500	経済	生涯学習課
保健体育費	体育施設費	体育施設整備事業	体育施設整備事業(その他)	2,575	2,000	経済	生涯学習課
計				670,525	400,000		

総務管理費 企画費

第2次総合計画策定（経営企画課） [継続] 3,520千円

3箇年をかけ総勢100名を超える市民委員の参画により策定に取り組んでおります「第2次総合計画」は、平成26年度が策定の最終年度となることから、年度内の議会上程に向け、関係機関との議論を十分重ね、広く市民の意見が反映された具現性の高い計画づくりに努めます。



デザイン会議

市民文化ホール建設事業（市民文化ホール等整備課）

[継続] 1,738,003千円

365日賑わう文化拠点として、市民文化ホールの建設に取り組んでおり、早期の完成を目指します。また、完成に合わせて企画運営実施計画を策定します。

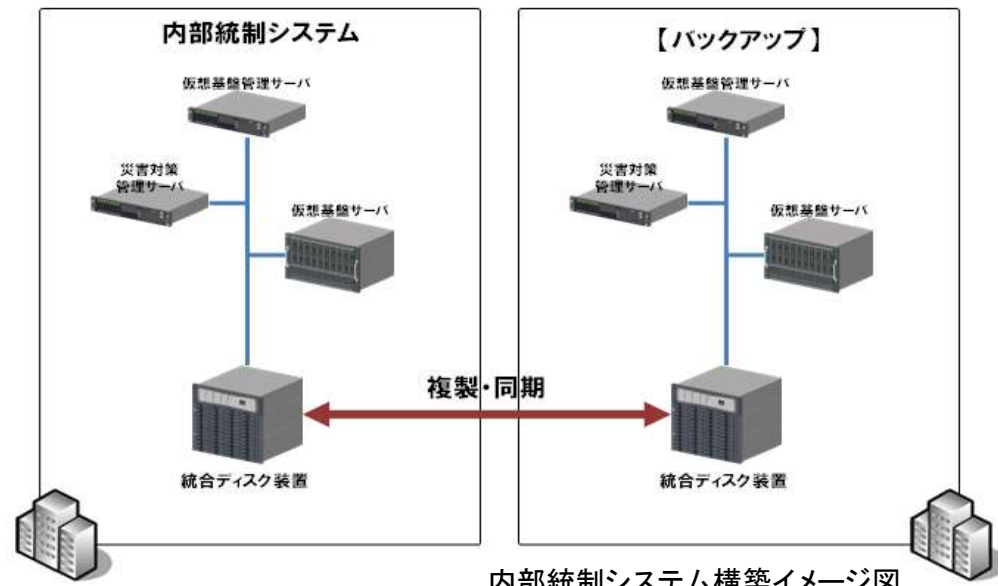


市民文化ホール大ホール完成予想図

総務管理費 情報管理費

情報システム構築事業（秘書広報課） [新規] 29,100千円

情報システム構築事業は、老朽化したサーバ機器等の更新や巧妙化するサイバー攻撃等新しい脅威に対するセキュリティ対策、災害等の非常時に対応した内部統制システムの再構築などを行い、効率的で安全なシステム運用を図ります。



内部統制システム構築イメージ図

消防費 消防施設費

消防防災センター（仮称）建設事業（市民文化ホール等整備課）

[継続] 1,601,449千円



消防防災センター（仮称）体験学習コーナー完成予想図

市民主役の防災力強化と行政機関の適正配置を図るため、旧三島会館跡地に消防防災センターを建設しています。年度内に建設工事を完了し、平成27年4月の供用開始を目指します。

総務管理費 企画費

C | 関連事業 (総務課)

[継続] 2,226千円

「しこちゅ～」の着ぐるみを追加製作し、市民団体等の活用をさらに進めるとともに、「しこちゅ～」のキャラクターデザインについて、一次産品への利用等も促します。



しこちゅ～

総務管理費 防災対策費

防災有線告知システム整備事業 (総務課)

[継続] 435,439千円

市民の皆様の安心・安全を確保するための防災有線告知システムの運用を開始します。従来の屋外スピーカーによる音声放送のほか、情報通信技術を活用したメール配信、ケーブルテレビテロップ放送等の多様な情報伝達手段を活用することにより、災害に強い情報伝達体制の確立を図ります。



屋外スピーカーの放送設備

総務管理費 一般管理費

ボランティア支援事業（市民交流課）

[継続] 7,046千円

ボランティア団体やNPO法人、また、企業等を含めた協働のまちづくりの担い手の育成・支援のため、本年3月に策定される第2次ボランティア市民活動推進計画を基軸とし、実効性のある施策に取り組みます。



ボランティア活動(イメージ)

総務管理費 企画費

園庭・校庭等芝生化事業（市民交流課）

[継続] 1,146千円

市民の皆様と市の協働による子育て環境整備事業として推進している、園庭・校庭等芝生化事業については、平成21年の事業開始から現在までに市内13箇所の子ども広場が芝生化され、PTAや周辺住民の芝生サポーターと呼ばれる大人たちが、子どもたちにとって快適な環境づくりのために汗を流しています。今年も新たに2箇所で事業が開始される予定であり、今後も協働を実感できる事業として推進します。



川之江幼稚園芝生管理作業

地域コミュニティ活性化事業（市民交流課）

[継続] 709千円

地域コミュニティ活性化のために指針となる地域コミュニティ基本計画を平成25年6月に策定しました。平成26年度からは、本計画を基軸とし市内数箇所にモデル地区を選定。その地区の多様なコミュニティが連携した地区コミュニティ協議会の結成を促します。その協議会が主体となり、特色ある地区コミュニティ計画を策定していただき、地区の課題の解決や活性化に向けた事業を推進します。

総務管理費 国際交流費

多文化共生事業（市民交流課）

[新規] 1,608千円

地域の国際化を推進するため、本年2月に四国中央市国際交流ビジョンが策定されました。あらゆる分野の国際交流・国際協力の推進、多様な文化が共生し安心・安全なまちづくりの推進、企業の海外展開に関する支援機能の強化、持続可能な推進体制づくりの4つの目標のうち、平成26年度は、言葉がわからない外国人など要援護者に対して防災対策や多言語標記などの事業を市民と協働で推進します。



多文化共生(イメージ)

浄化槽設置整備事業（生活環境課）

[継続] 38,560千円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、国・県の補助金を活用して、下水道区域外の合併浄化槽の設置者に対して補助金を交付し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、環境にやさしい街づくりを推進します。

保健衛生費 環境対策費

太陽光発電設備設置補助事業（生活環境課）

[継続] 30,000千円

経済産業省が定める「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」を受けて太陽光発電システムを設置する方に対し、市が1kwあたり3万円(上限4kw)を補助するもので、地球温暖化対策や省エネルギー化を推進するために取り組みを進めます。



太陽光発電施設

保健衛生費 清掃総務費

安心ふれあいごみ収集事業（生活環境課）

[新規] 2,510千円

新たなごみ収集事業として安心ふれあいごみ収集事業を開始します。この事業は独居高齢者のうち要介護者及び障がい者の世帯から排出される生活ごみを個別に訪問し収集することにより、当該世帯のごみ出しに係る負担の軽減を図り、これらの高齢者や障害を持つ方々の暮らしをサポートするとともに、ゴミ出しをとおして安否確認を行うことにより安心のまちづくりにつなげます。

社会福祉費 障害者福祉費

地域生活支援事業（生活福祉課）

[継続] 153,846千円

障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業として、日常生活用具給付、意思疎通支援、移動支援、訪問入浴、地域活動支援センターや24時間安心コールセンターの運営委託などのほか、就労支援や相談支援体制の強化を図ります。



基幹相談支援センター（福社会館2階）

老人福祉費 老人福祉事業費

シニアによる児童関係施設サポート体制構築事業（高齢介護課）

[継続] 500千円



愛媛県が実施する「高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業」のメニューの一つとして、日常的な児童関係施設のサポート活動を通じ、施設と高齢者との協力関係を構築する地域モデルを開発するものです。平成24年度から3箇年の事業として実施しています。

昨年度の活動のようす

児童福祉費 児童福祉総務費

地域子育て支援拠点事業（こども課）

[継続] 29,939千円

就園前の乳幼児を抱えた親子が一緒に集い、気軽に交流を図れる場づくりとして地域子育て支援拠点事業を行っており、市内に6箇所設置されています。平成26年度は、親子ふれあい広場ふわりんを週3日型から5日型に、親子のくつろぎスペースにこにこルームを週5日型から6日型に利用日を拡大し、子育ての悩みや不安を話し合える環境をより充実させていきます。



子育て支援施設

保育所に在園する子どもの4人目からの保育料無料化事業（こども課）

[新規]（歳入） 7,362千円減



保育料の多子軽減措置を充実させるため、現在の軽減措置に加え、18歳未満の子どもが4人以上いる世帯について、4人目以降の保育料を無料とするもので、多子世帯における子育てにかかる負担のさらなる軽減により、少子化対策においても有効な施策となります。

保育所緊急対策事業（こども課）

[新規] 131,859千円

子ども・子育て支援新制度の施行に向け、平成27年4月からの認定こども園開設を目指す私立金生幼稚園及び私立三島幼稚園について、平成26年度に保育所緊急整備事業により保育所部分の新設工事を行います。事業実施にあたり県から2/4、市から1/4の整備費の補助を行います。2園が認定こども園となることで、懸案の低年齢児の受入れ幅の拡大と、多様化する保育ニーズへの一層の対応が期待できます。



左:金生幼稚園 右:三島幼稚園

保育園整備事業（こども課）

[継続] 13,900千円

保育施設につきましては、平成25年度に実施した遊具の劣化診断結果を受け、平成26年度に保育園5園の遊具の新設等を行うほか、松柏保育園の玄関屋根葺き替え工事及びプール設置工事等を行い、子供たちの安全・安心な保育環境づくりに努めます。



松柏保育園

児童福祉費 児童福祉施設費

児童遊園地整備事業（こども課）

[新規（継続）] 20,500千円



児童遊園地

平成25年度に業者委託により、市内71箇所の児童遊園の遊具について劣化診断を行った結果、著しく劣化が進行し、事故につながる可能性が極めて高いとされる遊具を撤去し、平成26年度に必要なに応じて新設整備等の対応を行います。子供たちが地域で安全に遊具を使って遊べる環境づくりの推進に努めます。

保健衛生費 保健衛生総務費

寄附講座設置支援事業（保健推進課）

[新規] 1,000千円

病院からの寄附により大学に講座（寄附講座）が設置されることで、病院と大学との連携が強化されるとともに、講座からの派遣医師による診療支援や地域医療を担う人材の育成等、病院の継続的な診療機能の拡充が図られることから、深刻化する医師不足解消への取り組みとして、講座運営に必要な経費の一部を補助します。

保健衛生費 保健活動費

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業（保健推進課）

[継続] 43,612千円

紙のまちの子育て応援として、地元企業2社と協働で1歳までの乳児がいる家庭に対し紙おむつを無償提供しています。本事業は、「このまちで生まれてくれてありがとう」というメッセージを込めて展開し、保護者からも好評を得ており、引き続き実施します。



農業費 農業総務費

農業振興センター建設事業（農業振興課）

[新規（継続）] 180,153千円

農業版ワンストップサービスの窓口を更に拡充させるため、JAうまが所有する中之庄町のジャジャうま広場内にあるJAうま総合経済センター西側用地に、「四国中央市農業振興センター」を新築します。平成26年11月末の完成を目指し、農業振興課・農業委員会・農林水産課の3部署を配置する予定です。

建物は鉄骨造2階建て（約960㎡）、駐車場等外構工事を含む。



現在農業振興センターが置かれているJAうま総合経済センター

農業費 農地費

県単土地改良事業（農林水産課）

[継続] 20,300千円

土地改良区などが事業主体となって実施する土地改良事業に対して、事業に要する経費の一部を補助し、農業生産基盤の整備並びに農業経営の合理化、生産力の向上を図ります。

農村地域防災減災事業（農林水産課）

[新規] 13,125千円

昨年度に引き続き金田地区の榎実池、朝倉池の止水工整備などを行います。また、今年度から新規地区として小富士地区の新池、三郎池のため池整備に着手します。これらのため池が整備されますと、堤防の決壊を未然に防ぎ、下流域の集落内への溢水被害を防ぐとともに、地域住民の安全・安心が図られます。

●小富士地区 平成26～30年度

総事業費220,000千円、国55%県27.5%市17.5%



小富士地区 新池



昨年度の植樹祭のようす

林業費 林業総務費

愛媛県植樹祭開催事業（農林水産課）

[新規] 1,700千円

「森林が人間社会に対して貴重な財産であることを認識し、活力ある緑資源の創出、森林山村の活性化と住みよい郷土づくりを目指し、緑化意識の高揚を図る」ことを目的に、本年5月10日、伊予三島運動公園・体育館で開催します。

水産業費 漁港管理費



豊岡漁港浚渫(平成19年度)

漁港整備事業 (農林水産課)

[新規] 10,458千円

長年の土砂堆積により豊岡漁港の水深が浅くなり、漁船が航行に支障をきたしていることから、水域浚渫工事を行い一定の水深を確保して漁港の機能保全を図ります。

商工費 商工振興費

合同企業就職説明会事業 (産業支援課)

[新規(継続)] 1,342千円

“日本一の紙のまち”の将来を担う人材の確保と、学生の就職を支援するためのマッチング機会を創出します。



首都圏交流会事業 (産業支援課)

[新規(継続)] 829千円

多数の企業が首都・東京に拠点を置くという本市の産業特性を最大限に活用して、新たな連携や販路開拓に結びつけるためのネットワーク構築を支援します。



商工費 観光費

具定展望台整備事業 (観光交流課)

[継続] 10,600千円

日本夜景遺産や恋人の聖地にふさわしい展望台として、バリアフリーに配慮し段差を解消するなど、展望広場のリニューアル工事を実施します。



具定展望台

道路橋りょう費 道路新設改良費

社会資本整備総合交付金事業（建設課）

[継続] 167,626千円

国の交付金(55%補助)を受け、幹線市道の新設・改良等を実施します。通学路の交通安全対策として、市道の路肩のカラー化や歩道橋の整備を実施するとともに、下井手藤原海岸線、新宮中央線などの道路改良、長寿命化対策として橋梁の調査設計や補修などを行います。



常盤橋

河川費 河川改良費



馬場地区

浸水対策事業（建設課）

[継続] 467,117千円

平成16年度の豪雨により発生した浸水被害箇所を中心に、年次計画に基づき排水路改良や排水ポンプ設備の整備を行います。平成26年度は、井地地区・寒川大道地区・北野地区・川岸地区の雨水排水路の改良工事、馬場雨水ポンプ場電気機械設備・平木大橋(上部工)の整備などを行います。

港湾費 港湾管理費



県営港湾整備事業（港湾課）

[継続] 75,068千円

三島川之江港や寒川港の港湾施設について、県が実施する岸壁の鋼矢板防食対策や金子地区の緑地整備、村松西臨港道路の舗装打ち換え等の費用を負担します。

港橋橋梁改修事業（港湾課）

[継続] 78,610千円

昭和45年度に建設され、老朽化が激しく、通行不能となっていた港橋の架け替えを行います。平成22年度から平成26年度までの5箇年計画で、平成26年度は上部工及び道路取付工を行います。



港橋橋梁改修

都市計画費 都市計画総務費



狭あい道路

狭あい道路拡幅整備事業（建築住宅課）

[継続] 10,309千円

幅員が4メートルに満たない狭あいな道路を、建築等の機会に後退した用地を寄附していただくことにより道路を拡幅整備します。道路後退部分の道路舗装及び道路構造物の施工、測量、分筆・所有権移転登記については市が実施します。また、交差点部分のすみ切り用地を寄附された場合は奨励金を交付します。

都市計画費 街路事業費

塩谷・小山線街路改築事業（都市計画課）

[継続] 267,802千円

街路塩谷小山線は国道11号バイパス東端と県道大野原川之江線を結ぶ路線として計画しており、平成26年度は川之江高校西交差点と金生橋の間を第2工区とした7年計画の5年目であり、昨年度に引続いて改築事業に係る支障物件調査、用地買収等を行います。



塩谷小山線川之江高校付近

都市計画費 公園費



井地公園

公園整備費（都市計画課）

[継続] 11,000千円

都市公園等のうち、劣化、老朽化したフェンス、遊具、ベンチ等の施設改修等を必要とする16箇所について、順次改修整備を進めます。市民の交流や憩いの場としての公園の安全と利便性の向上を図ります。

都市計画費 中心市街地整備費

川之江地区整備事業（都市計画課）

[継続] 5,000千円

「川之江地区まちづくり基本計画」に示された都市将来像の早期実現を目指し、平成25年度に策定予定の「実施計画」に基づき、平成26年度は実施すべき事業について、目標や計画期間、整備方針等を示す「都市再生整備計画書」を作成します。



市民会館川之江会館

住宅費 住宅管理費

公営住宅整備事業（建築住宅課）

[継続] 161,737千円

地域住宅計画に基づき、市営住宅の長寿命化とライフサイクルコスト縮減につなげるため実施している事業で、今年度は、山田団地2棟、南部第1団地2棟、東宮住宅5棟、立石住宅7棟、八幡住宅11棟、樋の口住宅3棟、朝日野団地2棟の外壁改修等大規模修繕を行います。



改修された山田団地

小学校費 学校管理費

小学校施設耐震化事業（教育総務課）

[継続] 619,266千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.7未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

【対象施設】

- 耐震設計：上分小(北)、金一小(北)、寒川小(南)、豊岡小(南)、長津小(南)、小富士小(東)
- 補強工事：妻鳥小(北)、南小(屋体)、松柏小(北)、中曾根小(南・中廊下)、中之庄小(東)、土居小(南)、北小(北)、関川小(南)



改築工事が完了した松柏小学校南校舎

中学校費 学校管理費

中学校施設耐震化事業（教育総務課）

[継続] 385,034千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.7未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

【対象施設】

- 補強工事：川北中(屋体)、三島西中(北・南)



耐震化工事が完了した川之江北中学校南校舎

幼稚園費 幼稚園費

幼児教育に係る保護者負担の軽減（幼稚園就園奨励事業の拡充）（教育総務課）

[新規]4,100千円

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、子どもたちに質の高い教育を保障するため、幼児教育の振興を図り少子化対策の一助となるよう、多子世帯に対する幼稚園就園奨励事業を拡充します。

- 市立幼稚園：保育料の減免措置の拡大 1,000千円
第3子以降児の毎月の保育料及び入園料を全額減免します。
 - 私立幼稚園：幼稚園就園奨励費補助金の拡充 3,100千円
第3子以降児及び生活保護世帯児に対する保育料及び入園料の無償化に取り組みます。
- ※第3子以降児には、兄・姉が小学校1～3年生である幼児を含む（所得制限を設けない）

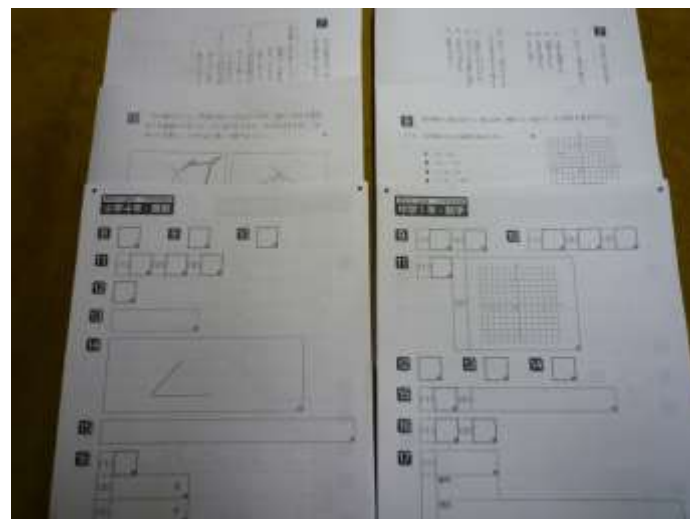


小中学校費 教育振興費

四国中央市学力調査事業（学校教育課）

[新規] 1,865千円

今年度より、小学4年生と中学1年生を対象に、市独自の学力調査を行います。これにより、国および県の学力診断調査を合わせると、小学4年生以上の児童生徒一人一人の相対的な学力の実態を把握することができます。各学校では、調査結果の分析を通して、結果の要因や自校の課題を明確にして指導方法の改善を図り、児童生徒の学力の向上に努めます。



学力調査シート(イメージ)

社会教育費 公民館費

公民館施設整備事業（生涯学習課）

[継続] 25,700千円

生涯学習の拠点施設として、さらに、防災や子どもの安全安心、環境、福祉など地域課題の解決に向けた活動を地域住民とともに展開していく地域の中核施設として位置づけ、緊急性や重要性などを基準に順次、施設の改修等の整備を進めます。

今年度は、土居公民館の外壁塗装と屋上防水工事、豊岡公民館のトイレ改修工事などを行います。



土居公民館

社会教育費 文化会館費

川之江文化センター整備事業（文化図書課）

[新規] 8,300千円

川之江文化センターの耐震診断結果により、耐震補強工事を行うのに合わせて老朽化している空調設備の更新を行います。平成26年度は設計を委託します。



川之江文化センター

国民体育大会開催準備事業（国体推進課）

[継続] 3,805千円



準備委員会設立総会

平成29年に愛媛県での開催が内定している「第72回国民体育大会」の円滑な運営に向けて、本市の推進母体であります「四国中央市準備委員会」に対し補助金を交付し、国体開催の機運を醸成するための広報啓発、調査研究、本市開催競技の普及等を図ります。

体育施設整備事業（生涯学習課）

[継続]38,550千円

かわのえテニスセンターのメインコートの人工芝張替工事、伊予三島運動公園テニスコートC面改修工事、川之江体育館の漏水補修工事など老朽化した施設の維持保全のための改修工事を行います。

また、伊予三島運動公園の多目的グラウンドに小中学生などの陸上競技(短距離走)の競技力向上を図るための施設として、全天候舗装の直送路の整備を行います。



伊予三島運動公園テニスコート

地域防災力向上事業（安全・危機管理課）

[新規（継続）] 3,176千円

災害時等に人的被害を軽減させるため、避難や救護搬送などに役立つ「担架付リヤカー」や「背負子」を順次、自主防災組織へ配備し、地域防災力の向上を目指します。平成26年度においては、20組織への配備を計画しています。



担架式リアカー



消火体験装置を使った訓練風景

消防費 常備消防費

一般経費（予防対策事業）（予防課）

[新規] 378千円

LPガスを燃料にした水中バーナー方式の消火体験装置で実際の炎を消火することにより、火の怖さ、消火器を放射する炎の位置や距離、タイミングを体感することで初期消火が迅速・確実に実施できるよう訓練し、災害時の被害軽減を図ります。

消防費 消防施設費

消防防災センター（仮称）整備事業 （消防防災総合システム事業）（安全・危機管理課）

[継続] 569,894千円

119番受信から、災害現場到着までの時間短縮を図る機能や災害時にリアルタイムで正確な情報が共有できる防災情報システムなどの機能を備えた高機能消防指令センターと消防救急デジタル無線を併せた消防防災総合システムを整備します。



現在の通信指令室

常備消防施設整備事業（安全・危機管理課）

[新規] 19,564千円

各種災害現場での指揮統制を目的とした指揮車（指令車）を導入し、指揮隊を運用することにより災害現場活動で迅速、的確、かつ円滑に隊員の活動を指揮統制できるよう、また、複雑多様化する火災原因調査のため、調査資機材を積載した火災原因調査車を更新します。



更新予定の消防車両

非常備消防施設整備事業（消防団無線整備）

（安全・危機管理課）

〔新規〕 23,000千円

現在使用しているアナログ式消防団無線は、平成28年6月1日以後、使用不能となることから、災害現場において消防団員が迅速かつ円滑に業務を遂行し、地域住民の安全・安心を確保するため、デジタル簡易無線機を整備し通信手段の確保を図ります。



消防無線

消防費 災害対策費

一般経費（安全・危機管理課）

〔継続〕 3,446千円

災害時に備え、引き続きアルファ米や飲料水、毛布等の備蓄を推進します。また、台風等による風水害被害の軽減を目指し、消防団や希望する自主防災組織等において、事前に土のうを作製するために土のう袋や砂を確保し、減災対策の強化を図ります。



備蓄用毛布

災害対策施設整備事業（安全・危機管理課）

〔新規〕 22,843千円

災害発生時、緊急に必要となる資機材を保管するための防災倉庫(40箇所)や停電時において直ちに電力が必要となった場合、迅速に対応するため、移動式非常用発電機を整備し、災害体制の強化を図ります。



防災倉庫

